

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	31	買掛金	23,898
売掛金	30,279	短期借入金	186
未収入金	1,166	リース債務	44
棚卸資産	3,047	未払金	7,294
前払金	184	未払法人税等	24
前払費用	83	未払消費税等	171
繰延税金資産	506	未払費用	816
その他	60	前受金	1,020
貸倒引当金	△ 383	預り金	56
流動資産合計	34,976	その他	2
固定資産		流動負債合計	33,516
有形固定資産		固定負債	
建物	1,199	リース債務	83
工具、器具及び備品	799	資産除去債務	473
土地	279	退職給付引当金	5,772
リース資産	80	役員退職慰労引当金	37
その他	23	その他	24
有形固定資産計	2,380	固定負債合計	6,390
無形固定資産		負債合計	39,907
ソフトウェア	704	(純資産の部)	
その他	49	株主資本	
無形固定資産計	753	資本金	3,500
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	184	その他の資本剰余金	480
関係会社株式	14,684	資本剰余金合計	480
長期前払費用	6	利益剰余金	
繰延税金資産	2,626	利益準備金	105
長期滞り債権	2,293	その他の利益剰余金	11,845
その他	234	繰越利益剰余金	11,845
貸倒引当金	△ 2,303	利益剰余金合計	11,950
投資その他の資産計	17,726	株主資本合計	15,930
固定資産合計	20,861	純資産合計	15,930
資産合計	55,838	負債及び純資産合計	55,838

損 益 計 算 書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,196
売 上 原 価		49,548
売 上 総 利 益		5,647
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,661
営 業 利 益		1,986
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	118	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	124	243
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	143	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	37	180
経 常 利 益		2,048
税 引 前 当 期 純 利 益		2,048
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	315	
法 人 税 等 調 整 額	460	775
当 期 純 利 益		1,272

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

有形固定資産については定率法（ただし、建物は定額法）、無形固定資産については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

5. リース資産の減価償却の方法

(1) 有形リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算された定率法による減価償却費相当に9分の10を乗じる方法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形リース資産

定額法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額を費用処理することとしております。

過去勤務費用については、平均残存勤務期間に基づき定額法により償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,487 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権 424 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 10,814 百万円

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

< 繰延税金資産 >

退職給付引当金	2,045 百万円
貸倒引当金	951 百万円
未払賞与等	289 百万円
有価証券評価損	189 百万円
資産除去債務	168 百万円
一括償却資産	56 百万円
繰越欠損金	465 百万円
その他	27 百万円
繰延税金資産小計	4,193 百万円
評価性引当額	△ 967 百万円
繰延税金資産合計	3,225 百万円

< 繰延税金負債 >

有形固定資産（資産除去債務）	△ 92 百万円
繰延税金負債合計	△ 92 百万円
繰延税金資産純額	3,132 百万円

Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	電話帳発行業務 受託等	16,084	売掛金	368
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	電話帳広告販 売等	21,275	買掛金	10,215
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	資金貸借取引	CMS	861	短期借入 金	186

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ・クオリス	所有 直接 100%	電話帳印刷等 の委託 役員の兼任	電話帳印刷 等委託	12,477	買掛金	115

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳発行 業務受託等	19,052	売掛金	1,298
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳広告 販売等	28,075	買掛金	12,348
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ロジスコ	-	電話帳発行業務 の委託	電話帳配達・ 回収作業等	7,031	買掛金	714
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	-	G間取引シス テムの幹事会社	資金ネット ィング	26,494	未払金	5,694

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	227,584円06銭
2. 1株当たり当期純利益	18,185円15銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。